

第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和5年(2023年)改訂版)

総務常任委員会報告資料①
令和5年9月議会 企画課

改訂概要

期間 令和3年(2021年)3月～令和5年度(2023年度)
ただし、次期戦略が策定されるまで、なお効力を有するものとする。

方向性 ○ デジタルの力を活用した取組み及びデジタル実装の基礎条件整備に係る取組みを追加
○ 本県へのTSMC進出を受けた対応等について追加

～4つの柱～

令和2年7月豪雨からの創造的復興

新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

熊本地震からの創造的復興

将来に向けた地方創生の取組み

デジタルの力を活用して各取組みを加速化・深化

主だった分野において、足元で取組んでいるデジタル関連の取組みを追加

★…【デジタル実装基礎条件整備】

産業関係

- 産学官が連携した県内におけるDX機運の醸成
- 企業現場等における基礎的知識の習得やリカレント教育、データサイエンス教育等を通じた人材の育成★

住民サービス関係

- 県における携帯電話エリアの不感地域や超高速ブロードバンド未整備地域の解消★
- 申請や処分通知等に係る行政手続のオンライン化推進
- マイナンバーカードの取得促進・利用促進★

- サイバー犯罪・トラブル防止、セキュリティ意識向上に資する講習等広報啓発活動の推進

行政関係、その他

- 行政データオープン化、データ連携基盤構築、行政や民間の幅広いデータが流通・連携できる環境の整備★
- 複雑な操作を要しない利用しやすいサービスの提供や利用者へのサポートなどのデジタルデバインド対策★
- 市町村の行政手続のオンライン化、システムの標準化・共通化の支援
- 公共施設台帳、地形等のデータ、浸水想定区域図等の電子化及びクラウドによる一元管理化
- SNS広告の活用等に関する助言を行う「デジタルプロモーションアドバイザー」の導入

地方創生会議等

○ デジタル、商工、教育等様々な分野の団体から、40件の意見があり、各担当部局で対応を検討、総合戦略素案の修正反映等の対応をしました。

※この他、県政パブリック・コメントにおいて8件の意見があり、各担当部局で対応を検討、総合戦略素案の修正反映等の対応をしました。

令和5年9月定例会後改訂予定